



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL http://www.king-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,050	△0.6	673	—	726	789.7	422	—
2021年3月期	8,096	△23.8	△5	—	81	△92.3	△129	—

(注) 包括利益 2022年3月期 417百万円 (340.7%) 2021年3月期 94百万円 (△83.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.63	—	2.0	3.0	8.4
2021年3月期	△7.17	—	—	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,263	21,073	86.9	1,194.80
2021年3月期	23,966	21,006	87.6	1,163.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,073百万円 2021年3月期 21,006百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,021	△765	△248	10,478
2021年3月期	680	26	△252	10,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 126	% —	% 0.6
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	158	38.1	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		39.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,270	2.7	720	7.0	760	4.6	450	6.6	25.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	24,771,561株	2021年3月期	24,771,561株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	7,133,468株	2021年3月期	6,716,108株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,868,956株	2021年3月期	18,055,453株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により景気に持ち直しの動きが見られましたが、変異株による感染再拡大リスクが続くなかで、ウクライナ情勢やサプライチェーンの停滞なども相俟って、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

アパレル・ファッション業界におきましても、人の流れが緩やかに戻りつつあるなか、感染再拡大の懸念による消費マインドの低迷に加え、コロナ禍における消費行動の変化によって衣料品に対する慎重な購買行動は継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上と生産管理機能の一層の強化を図り、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑えるべく、パートナーショップに対する支援策の推進、不採算店舗の撤退、収益性を重視した取引条件の見直し、店頭と顧客を繋ぐコミュニケーションツールとしてSNSの活用やECの立ち上げ等、WEB戦略推進を本格化すると共に、販売費を中心とした諸経費の削減等、状況に応じて諸施策を実施してまいりました。

その結果、売上高は80億50百万円（前期比0.6%減少）、営業利益は6億73百万円（前期は営業損失5百万円）、経常利益は7億26百万円（前期比789.7%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億22百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億29百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結累計期間の売上高は58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業セグメント別の状況は、以下の通りであります。

（アパレル事業）

「強いものづくり」を変わらぬ基軸とした付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりにより一層注力すると共に、コロナ禍における当社のパートナーショップに対する支援策の継続、WEB戦略の推進、固定費を中心とした諸経費の削減等を実施してまいりました。

ワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等によって個人消費は徐々に回復傾向にありましたが、売上高は64億89百万円（前期比2.8%減少）となり、営業利益は31百万円（前期は営業損失6億12百万円）となりました。

（テキスタイル事業）

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指し、既存主力先の深耕化と次期主力先の開発強化、次世代人材の育成、諸経費の削減等に取り組むと共に、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力の向上にも注力し、引き続き、「意匠力・提案力・対応力」をベースに企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億96百万円（前期比13.7%増加）、営業利益は59百万円（前期比204.1%増加）となりました。

（エステート事業）

東京・京都・大阪の各不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の有効活用を努めました結果、売上高は7億64百万円（前期比5.7%増加）、営業利益は5億86百万円（前期比1.2%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、128億16百万円（前期末は127億61百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加とその他（仮払税金及び仮払消費税）の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、114億47百万円（前期末は112億4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億42百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物、並びに建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億17百万円（前期末は16億69百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億47百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億72百万円（前期末は12億90百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円減少いたしました。これは主に、長期預り保証金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、210億73百万円（前期末は210億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は104億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10億21百万円増加（前期は6億80百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億65百万円減少（前期は26百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億48百万円減少（前期は2億52百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期 (第71期)	2019年3月期 (第72期)	2020年3月期 (第73期)	2021年3月期 (第74期)	2022年3月期 (第75期)
自己資本比率	85.1	85.7	86.9	87.6	86.9
時価ベースの自己資本比率	45.9	42.3	39.9	44.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.2	32.4	31.0	63.2	51.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	562.0	463.1	347.6	201.5	303.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及に伴い、社会経済活動が正常化し、本格的に人の流れが再開することによって景気は緩やかに回復することが期待されますものの、今後の感染動向やウクライナ情勢等、不透明感が強いなかで当面は予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわった付加価値の高い商品力の徹底追求と高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、パートナーショップに対する支援強化、人材・能力を重視したショップ開発による売上拡大、WEBツールを活用したオンラインとオフラインの戦略的連携の本格化、生産管理機能の強化、固定費を中心とした諸経費の削減に努め、科学（構造式）と感性（想像力）を進化させた「創造と変革」の融合によって継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく、全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき2円増配の普通配当9円とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては、10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	10,478
受取手形及び売掛金	856	825
商品	1,233	1,376
原材料及び貯蔵品	30	31
その他	177	110
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	12,761	12,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,994	2,142
土地	6,480	6,480
建設仮勘定	4	220
その他(純額)	220	228
有形固定資産合計	8,699	9,071
無形固定資産		
	259	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,414
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	46	5
差入保証金	552	556
その他	234	225
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,245	2,190
固定資産合計	11,204	11,447
資産合計	23,966	24,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640	660
有償支給に係る負債	—	55
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払金	264	238
未払法人税等	61	165
未払消費税等	2	28
賞与引当金	142	156
役員賞与引当金	13	17
その他	165	165
流動負債合計	1,669	1,917
固定負債		
長期借入金	50	100
繰延税金負債	—	2
長期未払金	167	166
退職給付に係る負債	181	167
資産除去債務	119	125
長期預り保証金	771	709
固定負債合計	1,290	1,272
負債合計	2,959	3,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,321	12,615
自己株式	△2,244	△2,466
株主資本合計	20,549	20,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	444
退職給付に係る調整累計額	2	7
その他の包括利益累計額合計	456	451
純資産合計	21,006	21,073
負債純資産合計	23,966	24,263

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,096	8,050
売上原価	3,972	3,524
売上総利益	4,123	4,525
販売費及び一般管理費	4,128	3,852
営業利益又は営業損失(△)	△5	673
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	32	29
受取地代家賃	0	—
仕入割引	12	13
貸倒引当金戻入額	0	1
雇用調整助成金	16	2
雑収入	28	12
営業外収益合計	95	61
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	2	0
自己株式取得費用	—	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	8	7
経常利益	81	726
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	51	40
投資有価証券評価損	105	—
臨時休業等による損失	47	54
特別損失合計	203	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121	633
法人税、住民税及び事業税	47	165
法人税等調整額	△39	45
法人税等合計	7	211
当期純利益又は当期純損失(△)	△129	422
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129	422
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△9
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	224	△4
包括利益	94	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94	417
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,703	△2,244	20,932
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	8,127	12,703	△2,244	20,932
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			△129		△129
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△382	—	△382
当期末残高	2,346	8,127	12,321	△2,244	20,549

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232	0	232	21,164
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	232	0	232	21,164
当期変動額				
剰余金の配当				△252
親会社株主に帰属する当期純利益				△129
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	2	224	224
当期変動額合計	221	2	224	△158
当期末残高	453	2	456	21,006

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,321	△2,244	20,549
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	8,127	12,319	△2,244	20,547
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			422		422
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	295	△221	74
当期末残高	2,346	8,127	12,615	△2,466	20,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	453	2	456	21,006
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	453	2	456	21,004
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純利益				422
自己株式の取得				△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	4	△4	△4
当期変動額合計	△9	4	△4	69
当期末残高	444	7	451	21,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121	633
減価償却費	418	414
その他の償却額	9	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△7
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息	3	3
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
固定資産除却損	51	40
投資有価証券評価損益(△は益)	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	29	30
棚卸資産の増減額(△は増加)	518	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	△132	19
その他	6	76
小計	805	1,060
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△159	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△419	△744
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△54	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△33	△47
差入保証金の回収による収入	54	34
その他	△21	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	—	△221
配当金の支払額	△252	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454	8
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	10,469
現金及び現金同等物の期末残高	10,469	10,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、グループ会社との有償支給取引に該当する売上高及び売上原価を控除しております。

収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は58百万円、売上原価は58百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は0百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた224百万円は、「建設仮勘定」4百万円、「その他(純額)」220百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のアパレル事業の売上高は58百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,673	699	723	8,096	—	8,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	22	—	49	△49	—
計	6,700	722	723	8,145	△49	8,096
セグメント利益	△612	19	593	0	△6	△5
その他の項目						
減価償却費	392	0	40	433	—	433

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,489	796	764	8,050	—	8,050
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	22	—	41	△41	—
計	6,509	818	764	8,091	△41	8,050
セグメント利益	31	59	586	677	△4	673
その他の項目						
減価償却費	345	0	74	419	—	419

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
- 4 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,163.43円	1,194.80円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,006	21,073
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,006	21,073
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,716	7,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	18,055	17,638

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△7.17円	23.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△129	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百 万円)	△129	422
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,055	17,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役(社外) 浅見 雄輔 (現 あさみ法律事務所 パートナー
現 学校法人昌平学園 監事
現 医療法人社団緑真会 理事
現 WBDココ株式会社 社外監査役)

(2) 退任予定監査役

監査役(社外) 北村 茂昭

(3) 執行役員の変動

常務執行役員 岡村 義之 (現 社長室長)